

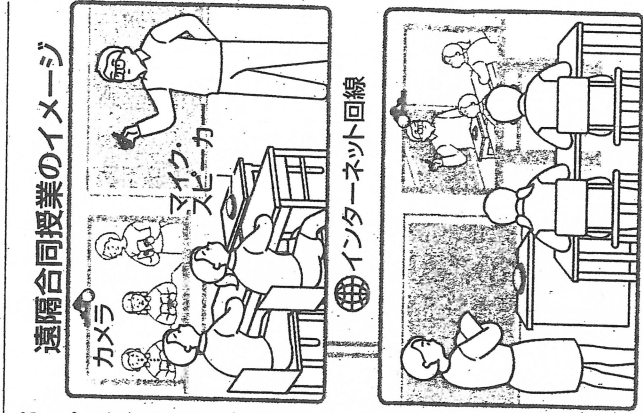
小規模校に「下」会議

小中1900校 合同で遠隔授業

文部科学省は、離島や山間部などにある小規模な公立小中学校にテレビ会議に使う機材を置き、離れた学校と一緒に授業ができるようにする計画を固めた。来年度から4年間で、児童生徒

数が5人以下のクラスがある全国約1900校全てへの配備を目指す。少人数だと発表や話し合いで様々な意見が出にくく、児童生徒が考えの幅を広げる機会が少ないため、遠隔合同授

業で学習環境の向上を図る。(3面に関連記事)
1年目は約480校への配備を想定し、来年度予算の概算要求に、償目を盛り込んだ。導入の経費は1校当たり約90万円と見込んで



おり、半分を国が補助し、残りは地元自治体に負担を要請する。予算要求が認められれば、配備を希望する自治体を募集する。離れた学校をインターネ

ットでつなぎ、画面に互いの教室を表示、マイクとスピーカーで会話できるようにする。算数や数学で問題のさまざまな解き方を話し合ったり、国語や道徳でテ

中国新聞(朝刊)

29.9.13

合同授業の「効果大」

先行校評価 費用が課題

テレビ会議の仕組みを利用した小規模校の遠隔合同授業について、文部科学省が2015年度以降に試験的に実施した11県の約50校からは「思った以上の効果があった」などと評価する声が出ている。ただ財政事情の厳しい自治体には費用負担が重いとの指摘もあり、本格導入にはコストダウンが課題になりそうだ。

(1面関連)

鹿児島県の離島・徳之島では、小学校3校が試験実施に参加。徳之島町立母間小の赤崎公彦教諭は「当初

は効果に疑問もあったが、実際に取り組むと児童の反応がすごく良かったと話すが、学力向上にも手応えを感じているという。

国語の時間には「小学生にスマートフォンは必要か」というテーマで議論。算数では、相手校の児童が自分たちの気付かない方法で図形の面積を計算し、驚きの声が上がった。「直接お互いを知ることが大事」との考えから、遠隔の合同実施に発展したという。

小学校2校で試験している教市教育委員会の担当者

も「少人数で討論すると影響力のある子の意見に流されがちだが、他校と一緒だと新鮮な発見がある」と指摘。「市内には小規模校が多いので広げていきたい」というが、現状では学校の通信環境の整備に充てられる予算は限られ、導入費用の半額負担も厳しい。市教委としてもより安価な仕組みを構築していきたい」と話す。

北海道教育大の玉井康之教授(地域教育経営)はお互いの取り組みを紹介し合い、いい意味で競い合うことが工夫になる。過疎地にとどまらず、都市部で増えている1学年1学級の小規模校でも有効だ」と評価している。

テーマを決めて討論したりといった活用を想定している。教員はそれぞれの教室に配置する。

小規模校同士をつなぐことも、小規模校と都市部の大規模校などをつなぐことも考えられる。教材や授業の進度をそろえる必要があるため、一つの教育委員会が所管する学校を組み合わせることが多くなる見通しだ。

2015年度から3年間、市内の2校など約50校で試験的に遠隔合同授業を実施したところ、教員の8割超から「授業に役立つ」という肯定的な評価が寄せられたことから、全国

で本格導入する方針を決めた。

少子化が進む中、文科省や地方自治体はある程度の人数で学べる環境を維持するため小規模校の整理を進めているが、通学距離などの問題で統廃合が難しい学校も多い。

教育のICT化推進事業に係る機器整備5カ年計画(平成28年度～平成32年度)

〈整備指針〉

- ・平成30年度までに、全小学校の普通教室へ電子黒板を整備。
- ・平成32年度までに、全中学校の普通教室へ電子黒板を整備。
- ・平成31年度のPC教室および教職員用PCのリース更新に伴い、全小中学校にタブレット端末を整備(1学級分≒40台)

〈事業内容〉

●電子黒板整備

- ・各校の全普通教室に電子黒板、実物投影機、教師用PCを整備。

●タブレット端末整備

- ・特別支援学級の全児童生徒へタブレット端末を整備。教室数分の無線APを整備。

(※タブレット端末整備は平成31年度のPC教室等PCの一斉リース更新に併せて市内全小中学校で整備するものとし、平成28年度から平成30年度にかけてはモデル校である向原小学校、向原中学校で検証を行う。)

○モデル校(向原小学校・向原中学校)での検証(H28年度～H30年度)

- ・H27年度～H28年度までタブレット端末13台ずつを整備し特別学級児童生徒を主対象として検証。
- ・H29年度～H30年度まではタブレット端末40台ずつを追加整備し普通学級での利活用を検証。

●PC教室および教職員用PC整備

・平成31年度まで(リース更新期まで)

- ・PC教室用PC整備→各校の最大使用人数分(約40台)のPCを整備。各校に校内用サーバ、プリンター、プロジェクター、ノートPCを1台整備。
- ・教職員用PC→教職員1人1台PC整備。

・平成31年度以降(リース更新期以降)

- ・PC教室用PC整備→各校最大使用人数(約40台)のPCをタブレット端末で整備。各校に校内用サーバ、授業支援システムを整備。校内無線化のため無線APを整備。
- ・教職員用PC→教職員1人1台PC整備。

〈実施内容〉

平成27年度(済)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度(案)
●電子黒板整備 ・1小学校、1中学校【9教室】 (向原小6台、向原中3台) ●タブレット端末整備 ・1小学校、1中学校【26台】 (向原小13台、向原中13台)	●電子黒板整備 ・2小学校【19教室】 (吉田小12台、美土里小6台、向原中1台※理科教室。検証のため)) ●PC教室および教職員用PC整備 ・再リース (教職員用PC→2月末から、PC教室PC→3月末から)	●電子黒板整備 ・2小学校【15教室】 (八千代小7台、甲田小8台) ●タブレット端末整備 ・向原小40台、向原中40台ずつ追加整備(H27年度整備済のものとおわせて53台ずつ) ・校内サーバ2台(各校1台)、授業支援システム2式(各校1式)、無線AP9台(小中学校の普通教室分) ※モデル校である向原小学校、向原中学校の校内無線化を行ったうえでタブレット端末の台数を増やし、普通学級での利活用について検証を行う。	●電子黒板整備 ・1小学校+α【7教室+α】 (愛郷小7台) ※高宮町に関しては、学校統合の進捗状況を勘案しながら必要台数分を整備する。	●電子黒板整備 ・5中学校【21教室】 (吉田中9台、八千代中3台、美土里中3台、高宮中3台、甲田中3台) ※場合によってはH32年度整備とする。 ●PC教室及び教職員用PC整備 ・一斉リース更新 (タブレット端末約550台(13学校+α*40台※PC教室PCと入替。)) (教職員用PC約330台。校内用サーバ・プリンター(各校1台ずつ)。無線AP150台(各校約10台。))	●電子黒板整備 ・再リース(H27年度整備分) (向原小6台、向原中3台) ●タブレット端末整備 ・リース満了に伴い引き上げ(H27年度整備分) (向原小△13台、向原中△13台)	●電子黒板整備 ・再リース(H27・28年度整備分) (向原小6台、向原中4台、吉田小12台、美土里小6台) →H35年度まで (小学校の電子黒板整備についてリース更新の時期を統一するため)